

第7回日・アセアン経済大臣会合（AEM-MITI）

2000年10月7日（於：タイ・チェンマイ）

共同声明

1. 第7回日・アセアン経済大臣会合は2000年10月7日、タイのチェンマイにおいて開催された。
2. 会合においては、タイのスパチャイ副首相兼商務大臣と日本の平沼通商産業大臣が共同議長を務めた。
3. 閣僚は、1997年10月18日にマレーシアのクアラルンプールで開催された前回会合以降に生じたアセアン・日本間の経済関係面での多くの重要な発展に留意した。こうした発展の中には、1998年における日・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）の創設と1999年11月にフィリピンのマニラで開催された第3回アセアン非公式首脳会議でのAEM-MITIによる共同行動計画の採択が含まれる。

アセアンと日本の貿易投資関係

4. 閣僚は、日本経済の緩やかな改善が続いていることに留意した。閣僚は、また、日本が民需主導型の経済成長を確かなものとするため、引き続き経済構造改革を積極的に推進していることに留意した。こうした観点から、閣僚は、日本が経済構造改革の行動計画のとりまとめやIT政策を推進するための基本法の整備等の取組を行っていることを歓迎した。
5. 閣僚は、アセアン経済の力強い回復に留意するとともに、AFTA、AICO及びAIAの実施状況に満足の意を示した。CEPTスキームの自由化品目リストに分類される品目の85%について、すでに関税が0～5%のレベルであること、また、AICOの適用を受けた品目の取引額が、1999年に7億ドルを計上したことに閣僚は留意した。
6. 閣僚は、アセアンと日本の貿易・投資関係の発展についてレビューした。閣僚は、1999年のアセアンと日本の間の貿易について、輸出入とも前年に比べて増加したことに留意した。閣僚は、アセアンと日本の間における密接な経済相互依存関係

を認識するとともに、日本経済の再生がアセアン経済の再生にとって必要であり、その逆もまた同様であることを認めた。閣僚は、また、アセアンと日本の間で貿易と投資の更なる促進を図っていくことの重要性について認識するとともに、ラフィダ通商産業大臣によって率いられたアセアン投資ミッションが2000年2月28日、29日に訪日した結果について満足の意を示した。閣僚は、アセアンに対する日本の投資家の関心を高めるため、将来において同様の投資ミッションが計画されるべきとの希望を表明した。閣僚は、2000年10月24日、25日に「日・アセアン・ビジネスラウンドテーブル」が開催され、日本に共同投資促進ミッションが派遣されることを歓迎した。

日ASEAN経済産業協力委員会 (AMEICC)

7. ブルネイと日本は、閣僚に対して、同日開催された第3回AMEICC会合の結果について概要を説明した。
8. 閣僚は、AMEICCワークプログラムの進展について歓迎した。閣僚は、アセアンの中核的人材育成機関(COE)の強化及びネットワーク化に向けた取組に満足の意を示すとともに、新規加盟国のCOEを対象に技術支援を行うために必要な機材供与を行う専門家を派遣する日本の新たな提案を歓迎した。閣僚は、中小企業診断制度の導入等、中小企業振興のための提案を歓迎した。閣僚は、また、メコン川流域開発のためのAMEICC西東回廊ワーキンググループのワークプログラムの進展に留意するとともに、プログラムの早期実施に対する希望を表明した。閣僚は、全般的な競争力調査の開始に留意するとともに、調査結果を次回AEM-MITI会合に報告することに合意した。
9. 閣僚は、第3回アセアン非公式首脳会議(1999年11月にマニラで開催)で承認された「日アセアン共同行動計画」の一部を踏まえて改訂されたAMEICCワークプログラムを了承した。ワークプログラムには、地域経済統合の加速化、貿易・投資の促進、人材育成、中小企業・裾野産業政策の改善、アセアン新規加盟国の経済統合が含まれる。

国際経済・地域経済の課題

10. 閣僚は、世界貿易機関(WTO)、アジア太平洋経済協力(APEC)、アジア欧州会合(ASEM)等の国際経済・地域経済の課題について意見交換を行った。

WTO

11. 閣僚は、カンボジア、ラオス、ヴェトナムのWTO加盟プロセスの加速化を支持した。閣僚は、ルールに基づく多角的貿易体制の重要性を強調し、WTO新ラウンド交渉で開発途上国の利益が考慮されるようなバランスのとれたアジェンダの必要性について合意した。閣僚は、また、可能な限り早期の新ラウンドの立ち上げの重要性について表明した。閣僚は、新ラウンドのアジェンダが、すべてのWTO加盟国の興味と関心のバランスを反映するような、十分に広範なものとなるべきと繰り返し述べた。閣僚は、農業・サービスに加え鉱工業品のマーケットアクセスを改善し、アンチダンピング協定等のルールと規律の改善・整備を図ることの必要性を強調した。閣僚は、WTOが21世紀のグローバル経済のニーズに対応すべきことについて合意した。こうした観点から、閣僚は、また、電子商取引に対するWTOルールの適用可能性について検討することが必要との見方を共有した。閣僚は、開発途上国のWTO協定履行のためのキャパシティ・ビルディングの強化の必要性について合意した。

APEC

12. 閣僚は、ブルネイのAPECにおける議長ぶりを賞賛し、APEC2000年のテーマ「社会への成果の還元」の実現に向けて強力に支持することを表明した。閣僚は、キャパシティ・ビルディングに関するAPEC活動を促進する必要性を認識し、人材育成に関するブルネイの提案、特に情報通信技術へのアクセスの改善においてすべての関係者を結集して関係強化を図ろうとする提案に対する全面的な支持を表明した。閣僚は、2000年11月15日、16日に開催されるAPEC非公式首脳会合に向けたブルネイの準備状況を歓迎した。閣僚は、WTO協定の履行のためのキャパシティ・ビルディングの強化の構想の進捗状況について歓迎した。

ASEM

13. 閣僚は、2000年10月20、21日に韓国のソウルで開催される第3回ASEM首脳会合に向けた韓国の準備状況に留意した。閣僚は、第3回ASEM首脳会合の重要性を強調し、首脳会合プロセスにおいて積極的な役割を果たすことで合意した。閣僚は、また、「新世紀における繁栄と安定のためのアジアと欧州のパートナーシップ」を求めるテーマの実現に向けて強力に支持することを表明した。

IT（情報技術）の推進

14. 閣僚は、アジアにおけるITの推進の重要性について強調するとともに、IT分野での人材育成、国際的な電子商取引の円滑化のための取引ルールの整備、電子政府の構築等を通じてアジアにおけるITの推進を支援すると日本が表明したことを歓迎した。そのため、日本は、アセアン諸国のニーズを把握するための調査団を派遣する意向を表明した。
15. 閣僚は、e-ASEAN構想にかんがみて、IT推進と情報格差の是正が将来の日・アセアン協力の主要な焦点となるべきことに合意した。

石油価格

16. 閣僚は、原油価格の変動が世界経済の回復と、原油市場の動向に非常に依存する開発途上国の経済に及ぼすリスクと、持続可能な水準に原油価格を安定させる必要性につき留意した。閣僚は、世界需要が今後拡大することを踏まえた上で、適切な供給の拡大、その他、消費者と供給者の相互の利益の下での長期的な価格の安定を促進するための必要な対策を求めた。

第4回日・アセアン首脳会議への準備

17. 閣僚は、2000年11月24日、25日の第4回アセアン非公式首脳会議に合わせて開催される第4回日・アセアン首脳会議に向けたシンガポールの準備状況について留意した。

閣僚リスト

AEM-MITI 会合には、以下の閣僚が出席した。

- i) スパチャイ副首相兼商務大臣 (タイ)
- ii) 平沼通商産業大臣 (日本)
- iii) ラーマン産業・一次資源大臣 (ブルネイ)
- iv) チャン・プラシット商業大臣 (カンボジア)
- v) ルフト商工大臣 (インドネシア)
- vi) スリウォン工業・手工業大臣 (ラオス)
- vii) ラフィダ通商産業大臣 (マレーシア)
- viii) エーベル国家平和発展評議会議員 (SPDC) 議長府付大臣 (ミャンマー)
- ix) ロハス貿易産業長官 (フィリピン)
- x) ジョージ・ヨー通商産業大臣 (シンガポール)
- xi) コワン商業大臣 (ヴェトナム)
- xii) セヴェリーノ事務局長 (ASEAN事務局)